

▼北朝鮮ミサイルを発射

北朝鮮の北東部沿岸から日本海に向けて射程の短いミサイル1発が発射されたとの情報が、在日米軍司令部から防衛庁に寄せられた。日本の領海に達するような射程の長い弾道ミサイルではなく、同庁関係者は日本に影響はないとしている。(1日)

▼子どもの割合、31年連続減

こどもの日にちなんだ総務省の発表で、4月1日現在の子ども(15歳以下)の数は1765万人と前年より15万人減り、24年連続で減少した。総人口に占める割合も13.8%で31年連続の低下。過去最低を更新した。(4日)

▼トヨタ、製造業で世界一の利益

トヨタ自動車が発表した05年3月期連結決算で、最終的なもうけを示す当期利益が1兆1712億円となり過去最高を更新した。日本企業初の1兆円超えとなった前年同期を0.8%上回り、利益では製造業で実質世界一の座を維持した。(10日)

▼日本の競争力は21位

スイスの国際経営開発研究所(IMD)は、経済の実力に教育や平均寿命など社会的指標を加味した05年の世界競争力ランキングを発表した。日本は60か国・地域中、総合21位で、前年の23位から2ランク上がった。1位は米国。同調査で日本は90年代はじめまで首位だったが、その後は後退し、03年から少しずつ回復してきている。(12日)

競争力ランキング

- 1(1)米国
- 2(6)香港
- 3(2)シンガポール
- 4(5)アイスランド
- 5(3)カナダ
- 6(8)フィンランド
- 7(7)デンマーク
- 8(14)スイス
- 9(4)オーストラリア
- 10(9)ルクセンブルク
- 11(12)台湾
- 21(23)日本
- 22(22)英国
- 28(16)マレーシア
- 29(35)韓国
- 31(24)中国

11位以下は主な国・地域。カッコ内は昨年の順位

▼「学力低下心配」の保護者 76%

日本PTA全国協議会が全国の小中学生の保護者 6000 人に実施(04年10~11月)したアンケート結果を公表。学力低下について「かなり心配している」が24.5%、「多少心配している」が51.6%と4分の3が「心配」と回答。学校週5日制については、「あまりよいと思わない」30.9%、「全くよいと思わない」8.4%と約4割が否定的で、「非常によい」(4.5%)、「まあよい」(25.8%)の肯定派を約10上回った。「総合的な学習の時間」については、肯定的な意見が半数近くを占めた。(17日)

▼中国主席が靖国問題の対応を批判

自民党・武部勤幹事長、公明党・冬柴鉄三幹事長が北京で胡錦濤(フー・チンタオ)国家主席と会談。胡主席は日中関係を最も重要な2国関係としながら、「小泉首相が第2次世界大戦のA級戦犯もまつられている靖国神社に参拝すること」「過去の侵略を美化する日本の歴史教科書の問題」「中国が国として認めていない台湾が、日米の共通戦略目標にもりこまれていること」の3点をあげ、日本政府の対応を厳しく批判した。(22日)

▼尼崎脱線事故から1か月

死者107人、負傷者500人以上を出したJR宝塚線の脱線事故から1か月。JR西日本の垣内剛社長と役員20人が事故現場を訪れ黙禱(もくとう)した。数十人の遺族も集まり、新しい献花台から現場を間近に見て悲しみにくれた。(25日)

▼旧日本兵生存情報流れる

フィリピン南部のミンダナオ島で、旧日本軍の兵士とみられる2人が生存しているという情報がもたらされた(26日)。日本政府は事実確認のため、マニラの日本大使館職員を同島に派遣したが、情報に疑問点が多いことがわかり、同島からの撤退を決めた。(29日)

▼JR西、安全策600億円増

JR宝塚線(福知山線)の脱線事故を受け、JR西日本は北側国土交通相に安全性向上計画を提出した。来年3月の改定時に主要路線を余裕のあるダイヤに再編、速度制限ができる自動列車停止装置(ATIS)を導入、運転士の日勤教育を全面的に改めるなどを盛り込んだ。08年度までに新たに600億円を投入する。(31日)

『こどもアサヒ』より国内で大きく取り上げられたニュースや教育に関する情報を抜粋して載せています。